

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

3月号



シンガポール

令和5年度版「山口県海外ビジネスサポートデスク」

初めて海外ビジネス展開に取り組まれる県内企業様からのご相談も多くいただいています！
海外ビジネスを検討中の企業様は、ぜひご利用ください。

ビジネスサポートデスクの活動状況

1. デスクへのご相談件数・内容（3月まで）

- ・ご相談社数：県内企業様社 17社 21件
※複数国を相談・ビジネス展開対象とされる企業様がいらっしゃいます。
※初めて海外ビジネス展開に取り組まれる企業様も5社。

・主なご相談内容（テーマ）：

- －対象国での事業展開に関するご相談
- －販路候補先やパートナー候補先の開拓
- －対象国での想定ビジネスに関する情報収集や現地企業等の調査等の内容でのご相談をいただいています。

2. 相談対応例

（1）「タイでの野菜加工食品の販路開拓に向けた情報収集」

- ・候補バイヤー企業のリストアップ及び商談候補先の選定
- ・商談候補先企業への商品に対する関心度・商談意向の確認

（2）「木材加工製品のパートナー候補先の情報収集」

- ・対象国における対象商品を製造するパートナー候補企業のリストアップ
- ・リストアップ後の候補企業の絞込・選定に向けた情報収集サポート

以上の例がございます。

シンガポールの経済状況

1. 2023年のGDP成長率

シンガポール政府が発表した2023年のGDP成長率は1.1%で、2022年の3.8%から鈍化しました。

単位：%	2022年 通年	2023年				
		通年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
GDP全体	3.8	1.1	0.5	0.5	1.0	2.2

出典：ECONOMIC SURVEY OF SINGAPORE 2023をもとに作成

また産業別の成長率は、製造業以外のすべての産業で前年比プラス成長となりました。

製造産業		サービス産業					
産業	成長率	産業	成長率	産業	成長率	産業	成長率
製造業	-4.3	卸売業	0.8	食品・飲料 サービス	4.1	専門 サービス業	1.1
建設業	5.2	小売業	1.3	情報通信業	5.7	その他 サービス業	4.4
		運輸・倉庫	2.3	金融・保険業	1.3		
		宿泊業	12.1	不動産業	4.9		

出典：ECONOMIC SURVEY OF SINGAPORE 2023をもとに作成

GDP成長に対する寄与度（パーセンテージポイント）は、順に「その他サービス（0.4）」「情報通信業（0.3）」「運輸・倉庫業（0.3）」「卸売業（0.2）」「金融・保険業（0.2）」「建設業（0.2）」となりました。

2. 外国人観光客数（2023年）

シンガポール政府観光局が発表の2023年観光統計によると、2023年にシンガポールに入国した外国人の数は1,361万人（前年比2.2倍）となり、コロナ禍前の2019年の71%の水準まで回復しました。入国した外国人を国・地域別にみると、インドネシアが230万人と最も多く、次いで中国（140万人）、3位は同列でマレーシア、オーストラリア、インド（ともに110万人）となりました。コロナ禍を経て海外を移動する人の数はコロナ禍前までの状況に戻りつつあります。当局では2024年の外国人入国者数が1,500万～1,600万人、観光収入は260億～275億シンガポールドルになると予測しています。

労働市場に関連するニュース

1. 2023年の居住者人口構成と、2026年に向けた定年・再雇用年齢引き上げの発表

シンガポール政府統計局によると、2023年時点の居住人口総数は4,149.3千人。統計で示された構成で見ると、「20歳未満」が791.3千人（構成比19.1%）、「20歳以上～64歳以下」が2,640.1千人（構成比63.6%）、「65歳以上」が717.8千人（構成比17.3%）となっています。

シンガポールの居住人口

人口単位：千人

	2023年		2022年		増減率
	人口	構成比	人口	構成比	
20歳未満	791.3	19.1%	788.6	19.4%	0.3%
20歳～64歳	2,640.1	63.6%	2,606.5	64.0%	1.3%
65歳以上	717.8	17.3%	678.1	16.6%	5.9%
計	4,149.3		4,073.2		

出典：シンガポール統計局の情報をもとに作成

上表は 2022 年と 2023 年の居住人口の構成と人口増減率を示した表です。2023 年は 2022 年との比較で、「20 歳未満」の居住人口が 0.3%増、「20 歳～64 歳以下」が 1.3%増となり、「65 歳以上」では 5.9%増と増加率が高くなっています。また全体に占める「65 歳以上」の構成比も 17.3%と高まりました。

シンガポールでも高齢化が進んでいます。この状況下、シンガポール政府は、2030 年までに労働者の定年退職年齢を 65 歳、再雇用年齢を 70 歳とする政策を進めています。2022 年 7 月には、定年退職年齢が 63 歳、再雇用年齢が 68 歳に引き上げられました。そしてこの度、2026 年には定年退職年齢を 64 歳・再雇用年齢を 69 歳に引き上げることが発表され、シンガポール政府は企業に対して、再雇用者向けのリスクリングや人員計画の策定に早期に取り組むように促しています。

2. 新規就労ビザ申請者の最低月給要件を引き上げ

シンガポール政府は、2025 年 1 月以降に、新規に就労ビザを申請・取得する外国人労働者の最低月給要件を、現在の 5,000 シンガポールドル（日本円換算で約 56.0 万円）から 5,600 シンガポールドル（日本円換算で約 62.7 万円）に引き上げることが発表。シンガポール政府は、外国人労働者の質を確保しつつ、シンガポール国民の雇用機会を守ることを目的に基準を段々と厳しくしていますが、今回の引き上げは、2020 年の 4,500 シンガポールドルへの引き上げ、2022 年の 5,000 シンガポールドルへの引き上げに続き過去 4 年間で 3 度目となります。

以上